

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和6年度年度報告書

研究課題名	放射線健康不安にかかるマスメディア報道とその世論への影響に関する調査研究
令和6年度研究期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日
研究期間	令和5年度～令和7年度（2年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	青柳 みどり	国立研究開発法人国立環境研究所・シニア研究員
分担研究者	小椋 郁馬	一橋大学大学院社会学研究科・専任講師
若手研究者		

キーワード	ALPS 処理水、世論調査、サーベイ実験、マスメディア報道
-------	-------------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 人々の健康不安は、原因となる出来事が起きた直後だけではなく、長期にわたって維持されることがある。その1つが原発事故による放射線の健康不安である。事故が起きた後何年にも渡って、その記憶を伝えるという意味での事故に関連する報道があること、そして多くの場合その報道の中で健康不安について取り上げられることがその理由の1つである。本課題では、2023年8月に開始されたALPS処理水の海洋放出を取り上げて、マスメディア報道が人々の放射線健康不安に与える影響について調査分析を行うこととした。具体的には、ALPS処理水の海洋放出の前後の世論を調査し、その変化とマスメディア報道変化との関連をみた。同時にサーベイ実験を実施し、世論変化の要因をさぐった。
II 目的 本課題では、2023年8月に開始されたALPS処理水の海洋放出を取り上げて、マスメディア報道と世論調査（農林水産物の購入、放射線による環境や身体への影響に対する不安、ALPS処理水に関して信頼できる情報源、放出水の計測に関する信頼度、海外の反応に対する態度等）の変化について分析した。さらに、併行してサーベイ実験を実施し、世論変化の要因をさぐることにした。
III 研究方法 本課題実施にあたっては、3つの方法を用いている。1) 世論調査。ALPS処理水の海洋放出をきっかけとする放射線健康不安問題は、福島県および周辺地域の問題としてだけではなく、その水産物の販売に対する風評被害問題が危惧され、国内外で大きな関心が寄せられた。その風評問題の取り扱いという視点からみると、調査対象は日本全国の在住者となる。そのため、日本全国を対象とする世論調査の実施が必要であると考えた。この世論調査は、国際的な標準的な手法で実施するものとし、オンライン調査ではなく専門の調査員による面接調査かつ全国18歳以上の成人を母集団とする無作為

抽出によって抽出された対象者 4000 名を対象とした調査とした。2) サーベイ実験。これは、様々な条件を設定し、調査回答者にそれぞれの条件をランダムに提示することで、世論の変化の要因を探るための手法である。本課題においては、世論調査の回答分布の変化要因とマスメディアの報道内容の影響をみるために、世論調査結果を見ながら要因を想定し仮説を立て（科学的言説の理解、外交問題に対する態度、政府や東電に対する信頼、メディア接触など）、それぞれの要因に対応する言説を提示したのち、処理水放出に対する態度及び不安について回答してもらった。3) マスメディア報道の内容の分析。マスメディア（テレビや新聞など）の報道がなければ、人々は ALPS 処理水について何が起きているのか知ることはできない。一方で、マスメディアがどの頻度でどんな内容で報道するかについても人々の態度形成には異なった影響を与える。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

1) 世論調査の結果³⁾、最初の海洋放出直後の 2023 年 10 月の結果では、「放射能汚染の可能性のある産地からの農林水産物の購入」を「全く気にしない」がその直前の 8 月に比べて 10%以上増加し、新聞報道にある「応援消費」が実際に国民（消費者・購買者）の態度変化の結果であることが裏付けられた。R6 年度は 8 月に実施したが処理水放出前の 2023 年 8 月の水準に戻っていた。情報源としては R5 年度にはジャーナリストが最多回答であったのは 2024 年 8 月も変わりはないが、その回答率は減少し、回答率 2 番目の「研究者・専門家」、3 番目の「国や国の外郭団体」が増加した。海洋放出水の計測値に対する信頼も「信頼できる＋やや信頼できる」が 2023 年 4 月の 40.5% から 59.5%と大きく増加した。処理水による環境や人体への影響に対する不安も「不安は感じない＋やや感じない」が 2023 年 4 月 31.5%から 2023 年 8 月 39.3%、2024 年 8 月に 51.8%と大きく増加する結果となった。2) マスメディア報道をみると全国紙（朝日新聞、日経新聞）、地方紙（福島民報、東京新聞）、TV(NHK ニュース)を対象としてキーワード毎の件数の増減をみると、5 月の韓国国会議員によるクレーム、IAEA 事務局長の来日、7 月以降の中国政府による海産物輸入禁止措置に関する発言、韓国、台湾、香港などの近隣諸国の対応など海洋放出水の計測に関するもの、海産物の輸入関連、モニタリング関連の記事がそれぞれピークを示した。また記事の内容として世論調査結果に大きく影響したものとして、先に挙げた IAEA 事務局長の事務局長の来日とともに、近隣諸国からの問題提起の度に、その要求に対応して政府を中心とした「科学的にみて安全である」言説が繰り返された。特に海洋放出直前においては全国紙を中心に科学的な説明の内容が一貫する傾向がみられた。この各紙とも一貫した内容を全国的に伝達するということが、世論の動きに大きく影響したことが推測される。3) サーベイ実験では、海洋放出について肯定的な文章と否定的な文章を用い、調査回答者にどれか 1 つをランダムに割り当てて回答傾向の違いをみたところ、ア) 文章が肯定的か否定的かにかかわらず、放射線に関する文章を読むことで回答者の不安は増大する傾向にあり¹⁾、イ) ALPS 処理水の問題に関しては、近隣諸国に対する態度（この問題が起きる前からの態度）がこの放射線健康不安の程度に関連している²⁾ことがわかった。

V 結論

放射線健康不安は、放射線が回答者自身の健康に与える影響そのものだけでなく、関連する出来事（本課題でとりあげた ALPS 処理水の海洋放出）とその報道（件数と内容）や、その出来事に対する様々な主体の反応（本課題でいえば近隣諸国の反応や、回答者がそれらの諸国について前から持っている態度）など様々な要因によって異なってくることが分かった。ALPS 処理水の海洋放出問題に関して言えば、日本政府や東電の科学的にみて適切であり、安全であるという一貫した態度が国内にお

ける応援消費を促し、問題が悪化することを防いだと結論付けることができたと考えられる。世論調査及びサーベイ実験の実施に当たっては、それぞれの所属機関の所定の倫理審査承認済みである。

引用文献

- 1) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi (2024) How Scientific Discourses Affect Risk Perception: Evidence from Japan, The 120th American Political Science Association (APSA) Annual Meeting, 5th-8th, September, 2024, Philadelphia, Pennsylvania, USA
- 2) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi (2025) Politics versus Science: How (Non-)Scientific Discourses Affect Citizens' Attitudes and Concerns about Nuclear Energy Issue, The 82nd Annual Midwest Political Science Association Conference, 3rd-6th, April, 2025, Hybrid Format: (In-Person at the Palmer House Hilton in Chicago, IL or) Online
- 3) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura (2025) Public attitudes and its changes before and after the offshore discharge of ALPS-treated water from the Fukushima Daiichi Power Station, The 6th International Conference on Environmental Radioecology, 24th-29th NOVEMBER 2024, MARSEILLE, FRANCE